



荒川水系(埼玉ブロック)流域治水プロジェクト 事例集

新規事例

『戸田市流域治水対策連絡会議の発足及び取組の公表』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (1)洪水氾濫対策 ④その他の取組 (2)内水氾濫対策 ③その他の取組

戸田市HPより抜粋

2024/2/29 5:13

戸田市のホームページについて

日本語 ENGLISH 中文 繁體中文 韓国語 Portuguese Tiếng Việt 英語(海外向け)

このサイトが初めての方へ サイトマップ お問い合わせ

くらしの情報 子育て・教育 健康・医療・福祉 観光・文化・スポーツ 市政情報

キーワードから探す

検索

トップページ・お問い合わせ・お問い合わせ・戸田市における流域治水について

戸田市における流域治水について

掲載日: 2023年11月16日更新

流域治水とは

気候変動の影響による水災害の激化・頻発化は、水害の河川区域のみならず、近郊も含めて一つの流域を長い、流域内にある関係者(河川等管理者である国や県、市町村自治体、企業や住民)が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策です。

流域の中心に、(1)防災をできるため、減らす対策、(2)被害対策を減少させるための対策、(3)被害の軽減、早期復旧、復旧の支援の対策をハード・ソフト一併で多面的に進めていきます。

・流域治水の推進(国・自治体)へ

<https://www.city.toda.lg.jp/kankyo/kyokai/kyokai.html>

担当部署	戸田市 水安全部河川課
連絡先	048-229-4801
関係機関	

取組概要

流域治水を戸田市においても計画的に推進するため、「戸田市流域治水対策連絡会議要綱」を制定し、令和5年4月1日より施行。令和5年7月、戸田市流域治水対策連絡会議を開催した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

庁内関係各課と情報共有及び連携強化を図ることで、戸田市としての流域治水の取組を取りまとめることが可能となった。

取組による効果

関係各課が実施する流域治水に関する主な取組をまとめたものを、ホームページに公表することで、戸田市としての流域治水の取組をPRすることができた。

活用可能な制度等特になし

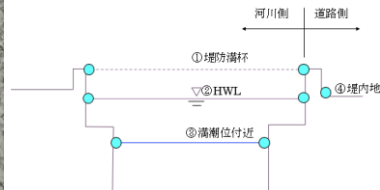
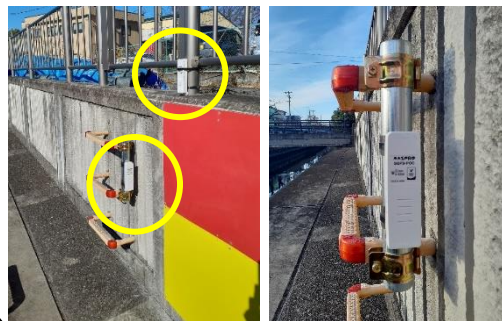
『ワンコイン浸水センサの整備』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1)避難体制等の強化 ②ワンコイン浸水センサの整備



聖橋の設置状況



担当部署 戸田市 水安全部河川課

連絡先 048-229-4801

関係機関 国土交通省

取組概要

河川に浸水センサを設置することにより、出水時に河川水位の状況をリアルタイムに把握すると共に、その情報を関係者と共有することで、円滑な出水対応を実施する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

設置箇所を工夫し、浸水被害の原因(内水氾濫、河川からの溢水等)の把握にも活用。

取組による効果

令和5年12月設置、効果を検証中。
河川水位(溢水危険性)を把握し、円滑な出水対応を実施。

活用可能な制度等

・国土交通省で実施している「ワンコイン浸水センサ実証実験」

『洪水時等における施設利用に関する協定』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (1)避難体制等の強化 ①避難施設等の整備(避難路、避難所等)

担当部署	川島町 総務課 防災対策室
連絡先	049-299-1753
関係機関	埼玉県 大宮公園事務所
取組概要	埼玉県、上尾市のご協力の元、上尾運動公園を水害時の広域避難場所として指定した。
取組内容の工夫点・課題・留意点	川島町は、水害時には町内全域が浸水区域となっており、町内のほぼ全域が3mから10m浸水が想定されているため、水害時の避難は原則「町外避難」としている。そのため、町外の公共施設や民間施設の協力を得て広域避難場所の指定を行っている。
取組による効果	町の東側地域での広域避難場所が不足していたが、これにより解消された。
活用可能な制度等	特になし

『災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み



担当部署	川島町 総務課 防災対策室
連絡先	049-299-1753
関係機関	—

取組概要

川島町で水害が発生した場合に、国や県等からの支援物資を佐川急便株式会社(東松山営業所)が受入し、被災者に対して食料や生活必需品等の支援物資を安定供給することについて協定を締結した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

川島町は、水害時には町内全域が浸水区域となっており、町内のほぼ全域が3mから10m浸水が想定されており、浸水期間についても最大で約2週間浸水する想定のため、国や県等からの支援物資を受入れる場所を町内で確保することが困難な状況であったが、本協定により、災害時における受援体制を町外に整えることを可能とした。

取組による効果

上記と同様

活用可能な制度等

特になし

『陸上自衛隊と協働でのハザードマップ説明会の開催』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み



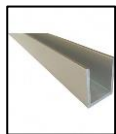
担当部署	川島町 総務課 防災対策室
連絡先	049-299-1753
関係機関	—
取組概要	毎年行っているハザードマップ説明会で今年度は、陸上自衛隊 大宮駐屯地の隊員を講師に招き、町職員によるハザードマップ説明と災害時の陸上自衛隊の活動及び令和元年台風19号での災害支援活動について説明を行った。
取組内容の工夫点・課題・留意点	陸上自衛隊の活動を直接聞くことで、町民への安心感及び陸上自衛隊の活動への理解を得られることができた。
取組による効果	定員を超える応募があり、座席を増やし対応をした。説明会後のアンケートでは、避難することの重要性や陸上自衛隊の活動が知れて良かったなど前向きな意見が多数寄せられた。
活用可能な制度等	特になし

『簡易止水板整備事業』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ①避難施設等の整備(避難路、避難所等)

アルミチャンネル



ポリエチレン丸棒



担当部署	川越市 教育財務課
連絡先	049-224-6083
関係機関	川越市 中学校
取組概要	河川氾濫による浸水被害があった中学校について、一部の開口部に簡易的な止水板を設置した。
取組内容の工夫点・課題・留意点	止水板の保管場所、止水材の維持管理に課題
取組による効果	整備後に実際活用した状況がない
活用可能な制度等	

『広域避難訓練（北本市連携事業）』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (1)避難体制等の強化 ④その他の取り組み



【避難者誘導状況】



【避難者受付状況】



【断熱マット設置状況】



【段ボールベット設置状況】



【パーティション設置状況】



【情報収集状況】

担当部署	吉見町 総務課 危機管理室
連絡先	0493-54-1505
関係機関	北本市くらし安全課、吉見町区長会

取組概要

町の水害時における避難計画によると、要避難者数に対し、避難所の収容人員が不足しているため、近接市町村における避難場所の設定が必要だった。令和3年7月に近接する北本市と「洪水時における広域避難に関する協定」を締結させていただいたことから、広域避難を実施した際の課題等を把握するため、住民参加型の避難訓練を実施する必要があり、北本市の協力により、令和5年7月に北本市の公共施設を活用した広域避難訓練を実施した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

災害時に避難所に配置できる職員数が限られていることから、地域住民にも避難所運営を協力していただいた。

取組による効果

協定に基づく、広域避難方法(避難先・避難元の流れ等)について確認できた。地域住民においても、避難所の開設及び運営を体験することで、地域防災力の向上につながった。

活用可能な制度等

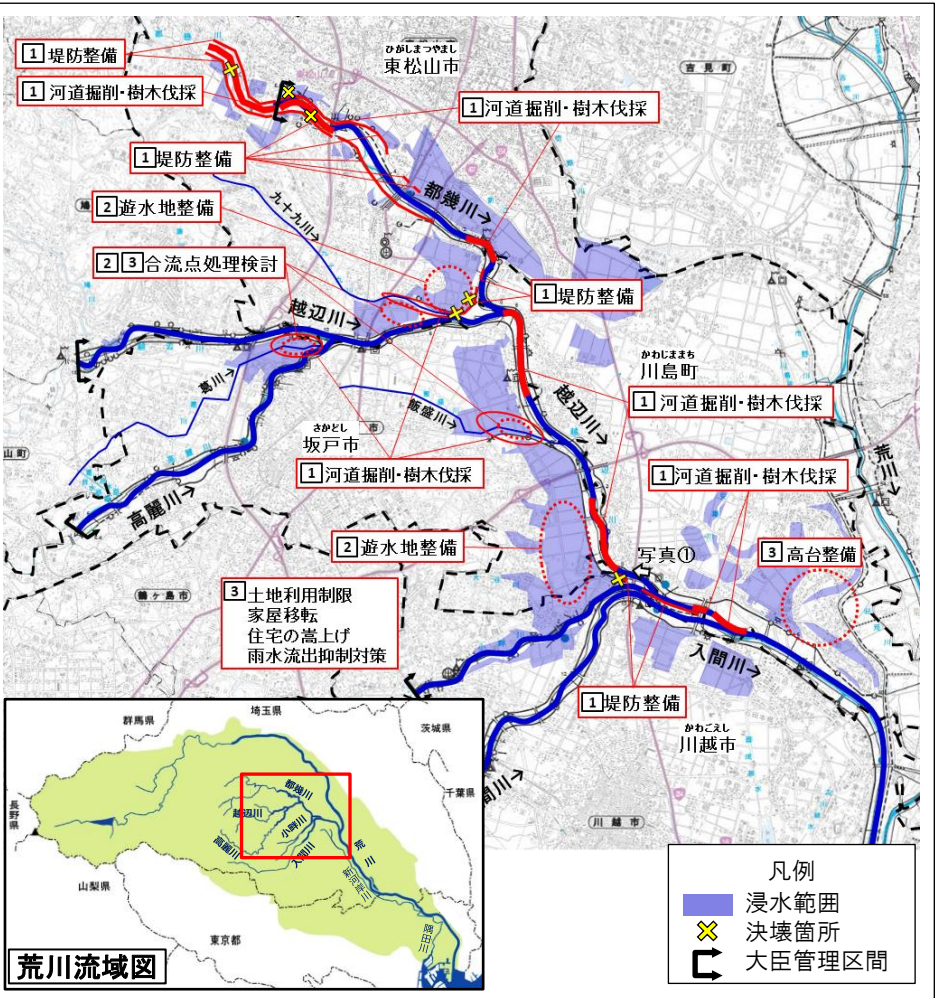
ふるさと創造資金(広域避難連携推進事業補助金・埼玉県)

更新事例

『入間川流域緊急治水対策プロジェクト』

- 1.氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1)洪水氾濫対策 ①堤防整備、②河道掘削、③遊水機能の向上



担当部署	荒川上流河川事務所 流域治水課
連絡先	049-246-6360
関係機関	埼玉県、川越市、東松山市、坂戸市、川島町、熊谷地方気象台
取組概要	令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した、入間川流域において、国、県、市町が連携し、社会経済被害の最小化を目指し、対策を進めている。 ①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】 ②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】 河道掘削等の改良復旧、合流点処理検討、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めている。
取組内容の工夫点・課題・留意点	河道の流下能力の向上、遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫を組み合わせ対応
取組による効果	令和元年東日本台風における、入間川、越辺川、都幾川からの越水防止。
活用可能な制度等	災害復旧助成事業(国交省)

『河道の整備』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ①堤防整備、②河道掘削
-

①河道の整備（不老川等）

◆ 不老川では、時間雨量50mm程度の降雨を流下させることのできる断面を整備し、浸水被害の軽減を図ります。

被害状況



H28 台風9号 西武池袋線上流(入間市)



H28 台風9号 富士見橋(入間市)

整備状況

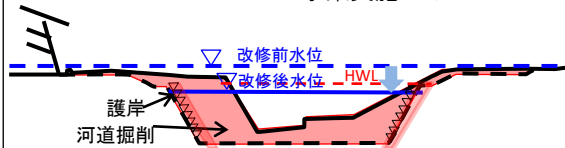


【整備前】



【整備後】

事業実施のイメージ



河川の幅を広げたり、川底を掘ったりすることで、河川の水位を下げます。

担当部署

河川砂防課

連絡先

048-830-5120

関係機関

—

取組概要

- ・埼玉県は高度経済成長期から急速に都市化が進み、土地の保水・遊水機能が極端に減少したことで、洪水流量が増大し、水害の発生頻度が高くなった。
- ・河道の改修や調節池、排水機場などを組み合わせた治水対策を実施することで浸水被害の軽減を図る。

取組内容の工夫点・課題・留意点

—

取組による効果

—

活用可能な制度等

特になし

『上戸田川整備事業』

- 1.氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1)洪水氾濫対策 ①堤防整備、②河道掘削

●計画諸元

上戸田川については、各流域市における下水道計画等との整合を図り、以下のような計画が策定されています。

項 目	計 画
計画河道延長	1,873m (1/3 年: 50mm/hr)
流域面積 (荒瀬川合流地点)	2.97㎢ (戸田市 1.75㎢、蕨市 1.22㎢)
計画降雨確率 暫定計画 (将来計画)	1/1 年: 30mm/hr (1/3 年: 50mm/hr)
計画高水流量 暫定計画 (将来計画)	14㎧/s (24㎧/s)
縦断勾配	1/1500

担当部署

戸田市 水安全部河川課

連絡先

048-229-4801

関係機関

戸田市まちづくり区画整理室、蕨市

取組概要

蕨市(流域約1.22km²)を上流とする準用河川上戸田川の戸田市(流域約1.75km²)区間(約1,873m)について、戸田都市計画新曽第二土地区画整理事業と一体的に新たな河道を整備することにより、流域である市街地に必要な雨水排水先を確保する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

土地区画整理事業に併せた河川の整備であり、作業ヤードや施工スケジュールなど、他の事業との調整が必須となる。
市街地での整備となるため、周辺に配慮した施工が必要。
上戸田川上流域にあたる蕨市は、流域割合に応じた事業費を負担している。

取組による効果

時間降雨50mm対応の河道改修により、流域の浸水被害を軽減する。

活用可能な制度等

・社会資本整備総合交付金

『さくら川整備事業』

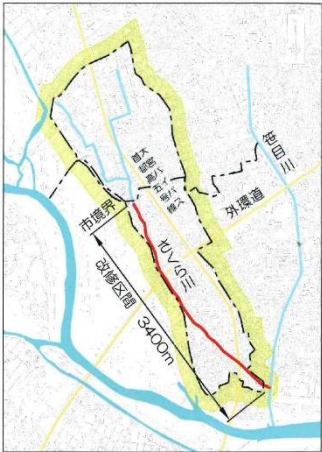
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ① 堤防整備、② 河道掘削

● さくら川は農業用排水路として利用されてきました。しかし、近年の都市化に伴い農業用排水路としての役割が低下し、流域からの水を流下させる都市河川としての機能が重視され以下のような計画が策定されています。

さくら川基本諸元

項 目	計 画
計画河道延長（戸田市）	3,400m
流域面積	約474ha
計画降雨確率	1/3年
時間降雨	50.4mm
計画高水流量	35m ³ /s



整備前



整備後

担当部署 戸田市 水安全部河川課

連絡先 048-229-4801

関係機関 さいたま市

取組概要

さいたま市(流域約2.44km²)を上流とする普通河川さくら川の戸田市(流域約2.30km²)区間(約3,400m)について、堤防整備(計画堤防高の確保)及び河道掘削することにより、流域である市街地に必要な雨水排水先を確保する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

狭隘な市街地での工事となるため、作業ヤードを河川上に作るなどの工夫が必要となる。

さくら川上流域にあたるさいたま市は、流域割合に応じた事業費を負担している。

取組による効果

時間降雨50.4mm対応の河道改修により、流域の浸水被害を軽減する。

活用可能な制度等

特になし

『 床上浸水対策特別緊急事業 』

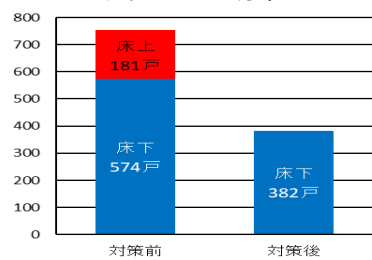
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (1) 洪水氾濫対策 ②河道掘削、③遊水機能の向上



洪水時の状況(H28.8月台風9号)



取組による効果



担当部署 河川砂防課 新河岸川・荒川下流域担当

連絡先 048-830-5143

関係機関 川越県土整備事務所、飯能県土整備事務所

取組概要

箇所: 一級河川不老川／狭山市、入間市

平成28年8月の台風9号による記録的な豪雨により、不老川で溢水し、床上浸水181戸などの大きな浸水被害が発生した。

この対策として、床上浸水被害の解消を目指し、調節池拡幅、河道拡幅及び治水上ネックとなっていた橋梁の撤去を行うことにより、令和5年12月までに流下断面を確保した。

現在、不老橋、富士見橋、藤沢橋の架換を実施している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

限られた期間内に多くのメニューを実施する事業であるため、全体の工程管理が課題である。この対策として、工事における業者間の調整や関係機関との調整を密に行っている。

取組による効果

不老川の治水安全度が向上するとともに、平成28年8月の台風9号と同規模の降雨に対し、床上浸水をゼロとする。

活用可能な制度等

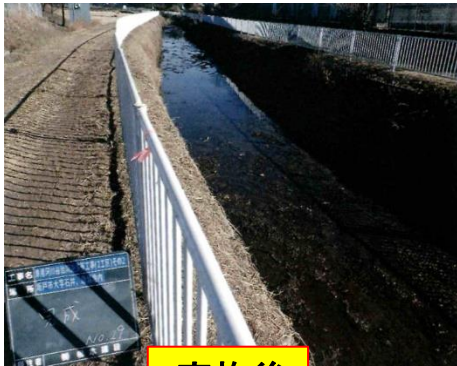
床上浸水対策特別緊急事業(国交省)

『荒川水系谷治川緊急浚渫推進事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (1) 洪水氾濫対策 ② 河道掘削



実施前



実施後

担当部署 坂戸市 都市整備部 道路河川課

連絡先 049-283-1331

関係機関 —

取組概要

- ・箇所: 準用河川谷治川／坂戸市大字石井、塚越地内
- ・実施期間: 令和2年度から令和5年度
- ・実施事業量: 浚渫土砂 約2,500^m 樹木伐採 約600^m
坂戸市が管理する荒川水系谷治川の堆積土砂掘削を行うもの。
堆積土砂の掘削と洗掘、堆積している箇所の敷き均しを行い、当初計画における河道断面を確保する。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・掘削した土砂等については、**国の築堤工事等へ活用**。

取組による効果

- ・洪水時、水位を低下させ、安全に流す。
- ・洪水時、周辺地域の浸水被害の防止。

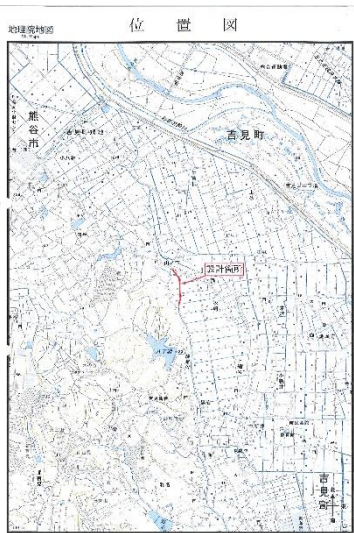
活用可能な制度等

- ・緊急浚渫推進事業債(総務省)

『準用河川横見川改修事業』

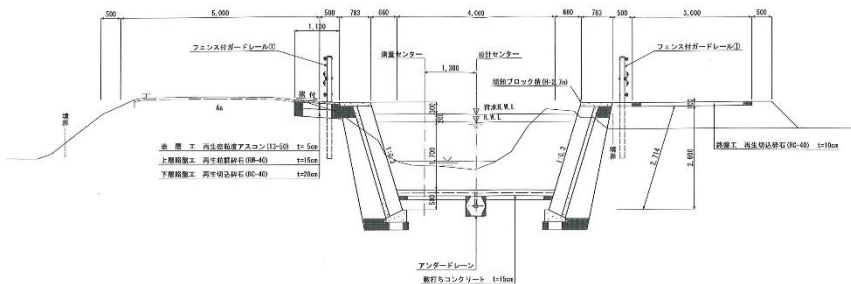
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 洪水氾濫対策 ② 河道掘削



標準横断面図 ①-1 部

NO. 54付近



担当部署 吉見町 まち整備課改良維持係

連絡先 0493-63-5020

関係機関 吉見領土地改良区

取組概要

平成29年10月の台風第21号の際には、越水により山ノ下地内の町道の一部通行止めや水田が冠水する被害が生じたことから、護岸整備を実施。

施工延長L=420.0m

取組内容の工夫点・課題・留意点

取組による効果

河川断面を確保することで、洪水を安全に流下することが可能。

活用可能な制度等

・緊急自然災害防止対策事業債

『大平公園調整池整備事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備
-



担当部署	さいたま市 建設局下水道部下水道計画課
連絡先	048-829-1566
関係機関	—
取組概要	当該地区の浸水被害軽減のため、貯留施設を大平公園（さいたま市大宮区三橋1丁目）の地下に整備。 貯留量: 約2,800m ³ 寸 法: 縦42.0m × 横13.7m × 6.0m
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	市の計画降雨である55.5mm/h(5年確率)に対応
活用可能な制度等	特になし

『藤原町雨水貯留施設設置事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備

(位置図) 川越市藤原町地内(高階地区)



(整備状況写真)
※雨水貯留施設の設置状況
(藤原町第一公園)



担当部署

川越市 下水道課 事業計画課

連絡先

049-223-0331、049-223-0332

関係機関

川越市公園整備課

取組概要

急激な都市化に伴う高階地区の浸水対策として、藤原町地内の2箇所の公園に雨水貯留施設を整備することで、雨水の流出を抑制するとともに、高階地区及び新河岸川水系流域における浸水被害の軽減につながる。

令和2年度 藤原町第二公園 貯留量 386m³

令和4～6年度 藤原町第一公園 貯留量 約1,810m³

取組内容の工夫点・課題・留意点

排水区域における下流域の雨水排水状況を踏まえ、雨水抑制を目的とした雨水貯留施設として整備している。

取組による効果

下水道施設に雨水を一時的に貯留、または浸透させることにより江川3号雨水幹線の水位上昇を軽減させる効果が期待できる。

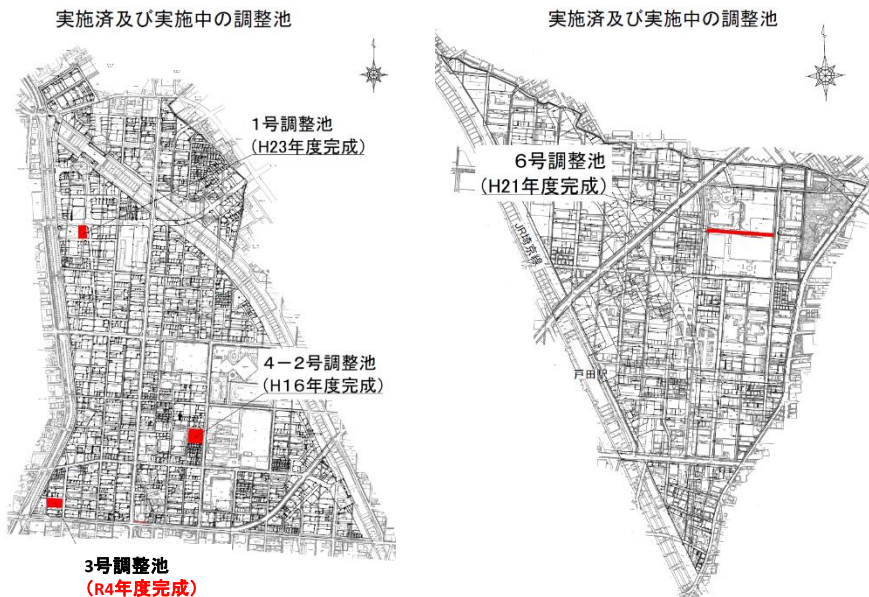
活用可能な制度等

緊急自然災害防止対策事業

『調整池整備』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



担当部署	戸田市 都市整備部まちづくり区画整理室
連絡先	048-447-2200
関係機関	—
取組概要	・雨水貯留施設の整備
取組内容の工夫点・課題・留意点	・地中に自然由来の有害物質があった場合の残土処分方法
取組による効果	・事業地内の浸水被害を軽減するための治水機能の向上
活用可能な制度等	特になし

『北部第1、第2調整池浚渫事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(2) 内水氾濫対策 ① 雨水貯留施設の整備



令和5年度実施北部第1調整池浚渫工事

担当部署	伊奈町 土木課
連絡先	048-721-2111(内線2412)
関係機関	—

取組概要

伊奈町が管理する利根川水系綾瀬川へ流入する整備済みの北部第1、第2調整池の堆積土砂掘削を行うもの。
令和5年度: 北部第1調整池
令和6年度: 北部第2調整池

取組内容の工夫点・課題・留意点
非出水期での施工。

取組による効果

調整池における貯留能力の確保により、道路冠水や家屋の浸水の予防。

活用可能な制度等
緊急浚渫推進事業債

『雨水流出抑制対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ①防災調節池の整備, ⑤浸透ます、浸透管の整備, ⑨浸透性舗装の整備

さいたま市総合雨水流出抑制対策指針

総合雨水流出抑制対策

- 河川・工場・施設
・透水性舗装
- 道路工事
・透水性舗装
・雨水貯留施設の設置
・雨水貯留施設の設置
・雨水貯留施設の設置
- 浸透・貯留・調整工事
・浸透側溝
・浸透側溝
・浸透側溝
- 浸透・貯留・調整工事
・雨水貯留施設（雨水貯留槽）
・雨水貯留施設（雨水貯留槽）
・雨水貯留施設（雨水貯留槽）

取組・普及活動

- ・雨水貯留施設（雨水貯留槽）の設置
- ・雨水貯留施設（雨水貯留槽）の設置
- ・雨水貯留施設（雨水貯留槽）の設置

担当部署	さいたま市 建設局土木部河川課
連絡先	048-829-1585
関係機関	—

取組概要

市が実施する公共事業について雨水の貯留・浸透に関する施策の方針を定めることにより、都市型水害の軽減、河川平常流量の確保、地下水の回復と水質の改善、雨水の有効利用、ヒートアイランド現象の緩和等を図り、安心・安全なまちづくりや潤いのある都市環境の創造等に寄与することを目的として実施しています。

取組内容の工夫点・課題・留意点

市が行う雨水流出抑制対策メニューを工事別に整理し、全ての工事でこれらの対策メニューを実施することとしています。

取組による効果

- ・貯留施設（貯留管、調整池等）: 39箇所
- ・透水性舗装、浸透側溝、浸透柵、浸透トレンチの整備（令和4年度末現在）

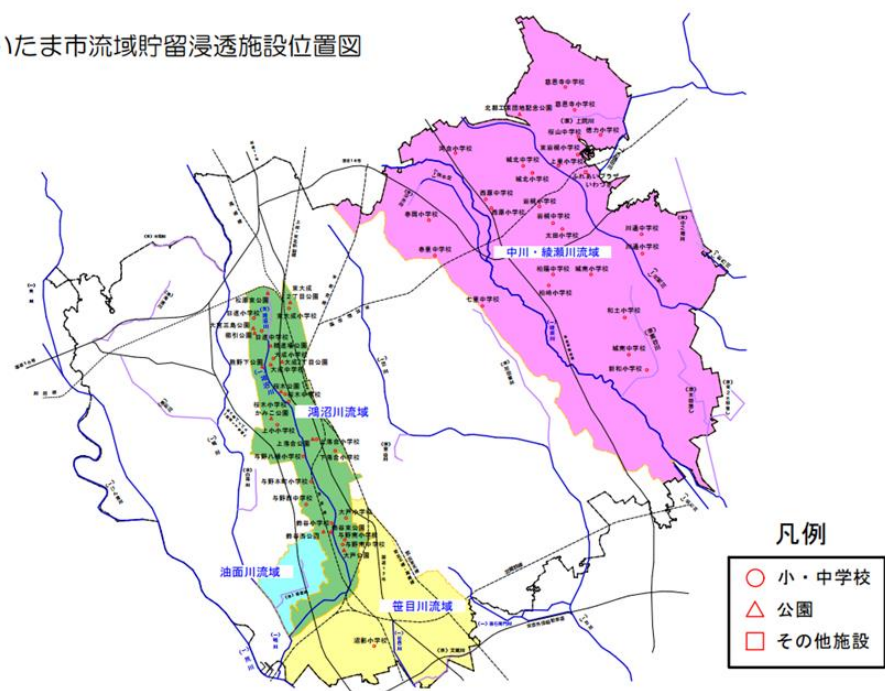
活用可能な制度等

特になし

『流域貯留浸透事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備

さいたま市流域貯留浸透施設位置図



担当部署	さいたま市 建設局土木部河川課
連絡先	048-829-1585
関係機関	埼玉県、江戸川河川事務所

取組概要
総合的な治水対策の一環として、学校・公園などの公共・公益施設などに、敷地内の降雨を一時的に貯留させる流域貯留浸透施設を設置しています。
さいたま市内の流域貯留浸透施設は、現在のところ、鴻沼川流域、中川・綾瀬川流域、荒川流域を合わせて、58箇所あります。

取組内容の工夫点・課題・留意点
流域貯留浸透施設の日常の維持管理は、学校や公園の管理者に依頼していることから、適切な維持管理を行うためのマニュアルを整備し、年度当初に説明会を実施しています。

取組による効果
・鴻沼川流域: 30箇所
・中川・綾瀬川流域: 27箇所(利根川水系)
・荒川流域: 1箇所 (令和5年8月末現在)

活用可能な制度等
・防災・安全交付金
流域貯留浸透事業
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

『南部大公園貯留浸透施設建築・工事事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備



担当部署	伊奈町 土木課
連絡先	048-721-2111(内線2412)
関係機関	—
取組概要	公園や学校に雨水貯留浸透施設を整備し、近隣の雨水排水を貯留することで河川への流入を抑制し、道路冠水や家屋の浸水の予防を図る。
取組内容の工夫点・課題・留意点	・年一回、施設の点検を実施している。 ・出水が予想される場合や定期的にオリフィス等の施設の清掃を行っている。
取組による効果	・道路冠水や家屋の浸水の予防
活用可能な制度等 特になし	

『学校校庭貯留事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ②校庭(公園等)貯留施設の整備

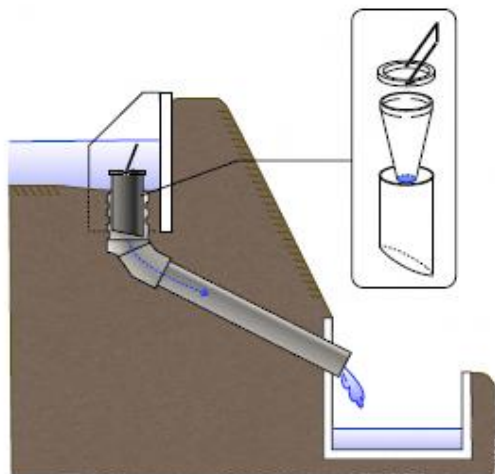


担当部署	行田市 建設部道路治水課
連絡先	048-550-1553
関係機関	—
取組概要 行田市では、南小学校の校庭に、約830m ³ (25mプール1.4杯分)を貯留できる雨水貯留施設(地表面貯留)を整備。 令和5年度末に完成予定 校庭貯留施設は、令和8年度までに市内4校の小学校で整備を実施する予定。(忍小学校は令和4年度に整備済)	
取組内容の工夫点・課題・留意点 排水完了後、早期に使用可能となるように表土の泥濘化対策に配慮した。	
取組による効果 大雨時の一時的な貯留により、地区の浸水被害防止に効果がある。	
活用可能な制度等 防災・安全交付金	

『水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ④ 水田貯留の実施

田んぼダム用水位調整管

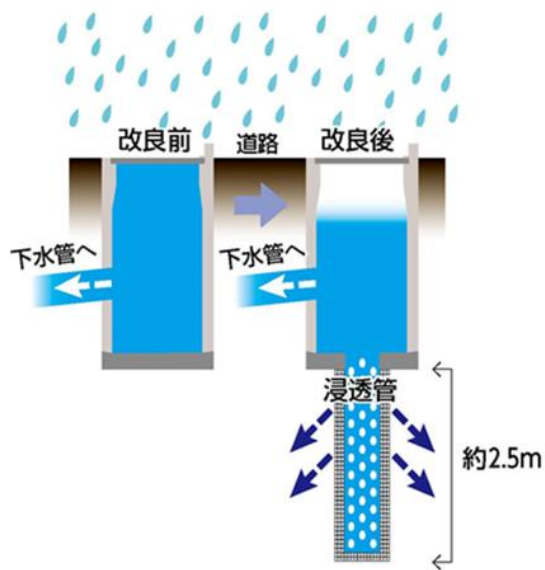


担当部署	行田市 環境経済部農政課
連絡先	048-556-1111
関係機関	—
取組概要	行田市では、令和2年度から市内の多面的機能活動組織へ田んぼダムの取組を協力依頼。 現在、16組織に依頼している。(認定農用地面積1,052ha) また、忍川流域の星宮地区において、令和4年度は6ha、令和5年度には4haの田んぼへ水位調整管を市で設置した。
取組内容の工夫点・課題・留意点	本市から多面的機能活動組織へ依頼している田んぼダムは、現況の排水口にエルボ管等を台風など降雨前に設置し流出抑制するもので、その作業は各耕作者が行うこととなり、耕作者の作業負担や危険を伴うことから、令和4年度から水田貯留設備整備事業として市において田んぼダム用水位調整管の設置を始めている。
取組による効果	流出抑制事業以外にも、用排水路やため池の除草等の保全活動が適切に行われることで農地の保全が図られる。
活用可能な制度等	多面的機能支払交付金(農水省)

『雨水ます浸透化事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑤ 浸透ます、浸透管の整備



担当部署	所沢市 下水道整備課
連絡先	04-2921-1023
関係機関	—
取組概要	内水被害の軽減を図るため、内水ハザードマップを活用し、平成30年度から令和6年度を目安に毎年210か所の道路雨水樹の浸透化を進める。 本取組については所沢市下水道事業経営計画に位置付けがある。
取組内容の工夫点・課題・留意点	- 道路雨水樹の底を抜き、浸透管を埋設するだけの簡単な工事で、短時間に低コストで施工が可能。 - 施工可能な土質条件が、関東ローム、砂質土及び砂礫土(礫径50mm以下)である。また、地下水位の高い箇所での施工は特に留意する必要がある。
取組による効果	雨水流出制御、地下水涵養や合流改善に貢献できる。
活用可能な制度等	特になし

『浸水対策事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑤ 浸透ます、浸透管の整備

富士見市内全域



担当部署

富士見市 建設部道路治水課

連絡先

049-251-2711

関係機関

—

取組概要

L型浸透トレンチ管等を布設し、雨水の地下浸透を促す。

取組内容の工夫点・課題・留意点

—

取組による効果

表面水を拡散させず、その場で地下へ浸透させることができる

活用可能な制度等

特になし

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

富士見市、さいたま市、熊谷市、行田市、所沢市、飯能市、東松山市、狭山市、鴻巣市、深谷市、上尾市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、北本市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、川島町

『雨水貯留施設(雨水貯留タンク)設置補助金制度』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑦ 住宅等における各戸貯留の実施

富士見市内全域



担当部署	富士見市 建設部道路治水課
連絡先	049-251-2711
関係機関	—
取組概要	流域対策の一環として、一定の要件を満たした方を対象に雨水貯留タンクの設置に係る費用の1/2(上限3万円)を助成している。
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	宅地内での雨水処理を促すことが出来る。
活用可能な制度等	・富士見市雨水貯留施設設置補助金交付要綱

『一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけ』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑧一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務づけの有無

富士見市内全域



担当部署	富士見市 建設部建築指導課
連絡先	049-251-2711
関係機関	—
取組概要	一定規模以上の開発行為については、開発区域内で雨水を浸透処理するよう指導している。
取組内容の工夫点・課題・留意点	開発行為に該当しない計画に対しても、富士見市開発行為用指導要綱により雨水の宅地内処理を指導している。
取組による効果	開発許可に該当しない計画でも、趣旨を理解してもらい宅地内の雨水処理を実施してもらっている。
活用可能な制度等	特になし

『道路新設改良事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑨ 浸透性舗装の整備

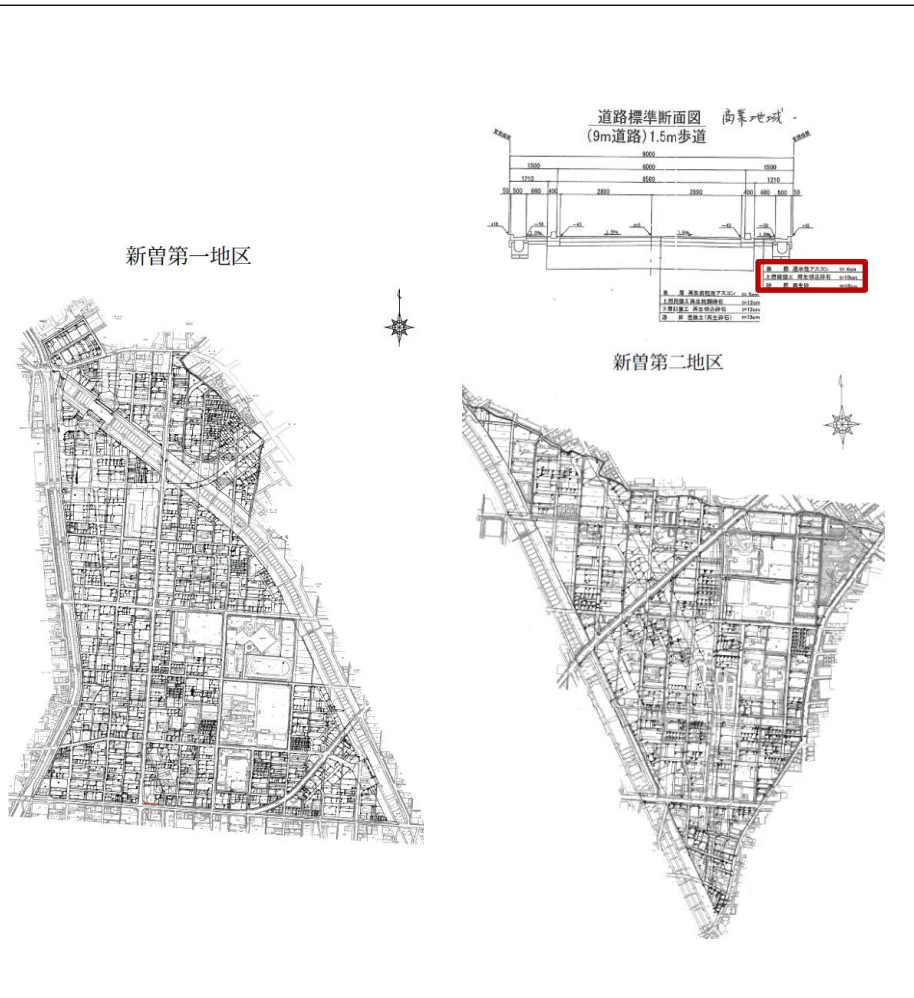


担当部署	深谷市 道路河川課
連絡先	048-574-6652(直通)
関係機関	—
取組概要	歩道施工箇所(乗入部は除く)については、透水性舗装にて施工している。 ●市道幹44号線 (工期R4.12.1～R5.3.31) 歩道部 面積137.8㎡(L=110.7m B=2.5m) ●市道幹10号線 (工期R4.10.21～R5.5.31) 歩道部 面積219.6㎡(L=155.3m B=2.5m)
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	道路表面排水を一時的に貯水するため、下流への排水に係る負担軽減につながる。
活用可能な制度等	特になし

『調整池整備』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑨ 浸透性舗装の整備



担当部署	戸田市 都市整備部まちづくり区画整理室
連絡先	048-447-2200
関係機関	—
取組概要	・透水性舗装の整備
取組内容の工夫点・課題・留意点	—
取組による効果	・事業地内の道路排水機能の向上
活用可能な制度等	特になし

『保安林改良事業(本数調整伐)』

- 1.氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5)流域の雨水貯留機能の向上 ⑫森林整備、治山対策

位置図・対策概要



事業場所：秩父市荒川日野字中川国有林

●：R5年度実施箇所

(概要図・整備状況がわかる写真等)



間伐実施前



間伐実施後

担当部署	業務グループ
連絡先	0494-23-1260
関係機関	—
取組概要 水源の涵養等の公益的機能を発揮させるため間伐を実施。	
取組内容の工夫点・課題・留意点 伐倒木が滑落や流出しないよう実施。	
取組による効果 林床により一層日光が入ることにより、下層植生の成長を促し土砂の流出の防止、山腹崩壊の防止、水源の涵養等の公益的機能を高める。	
活用可能な制度等 特になし	

『治山事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上 ⑫ 森林整備、治山対策



担当部署	農林部森づくり課 治山・森林管理道担当
連絡先	048-830-4316
関係機関	保安林、地すべり防止区域または山地災害危険地区の存する市町村(秩父市ほか18市町村)
取組概要	県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源涵養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。
取組内容の工夫点・課題・留意点	既に発生した山腹崩壊地への対策のほか、緊急度の高い山地災害危険地区における未着手箇所において重点的に事業を実施している。
取組による効果	森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。
活用可能な制度等	・治山事業補助金 ・農山漁村地域整備交付金 ・山村生活安全対策事業

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等
埼玉森林管理事務所、埼玉県

『東松山市立地適正化計画の策定』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ②災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

対象箇所の土地利用:市街地

東松山市全域

担当部署 東松山市 都市計画部 都市計画課

連絡先 0493-21-1425

関係機関 ー

取組概要

災害ハザード区域を考慮した居住誘導区域の設定。
防災指針(R6.4改定による追加予定)では、災害リスクを分析しリスクの高い地域を抽出した上で、取組方針及び具体的な防災減災対策を示す。

取組内容の工夫点・課題・留意点

浸水想定区域については、降雨や河川水位の観測体制の整備により事前の避難が可能である点を考慮し、浸水被害の防止・軽減に向けた各種取り組みを実施することを前提に居住誘導区域に含める。
家屋等氾濫想定区域については、人的被害の可能性が高い点を考慮し、居住誘導区域から除外する。

取組による効果

居住誘導区域に対する防災減災対策を示す(R6.4改定による防災指針追加予定)とともに、生活に必要な各種施設や住まいの立地を適正な方向に誘導する。

活用可能な制度等

コンパクトシティ形成支援事業ほか。

荒川水系(埼玉ブロック)流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村等

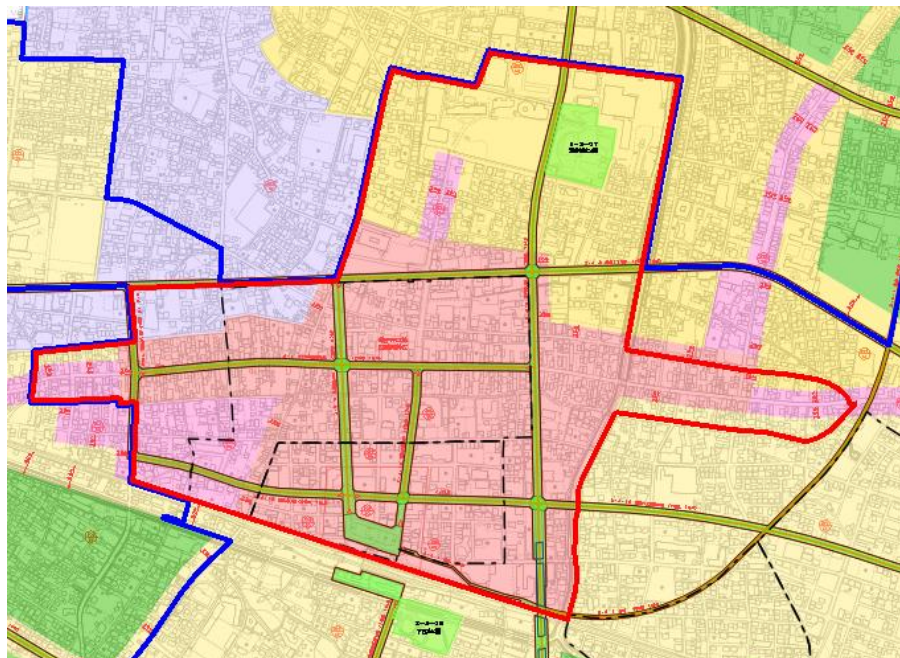
東松山市、秩父市、深谷市、蕨市、朝霞市、志木市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、小川町、鳩山町、寄居町

『立地適正化計画策定事業』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫 ②災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定

立地適正化計画（深谷地区 影響のあった範囲周辺）
赤枠…都市機能誘導区域、青枠…居住誘導区域



担当部署 深谷市 都市計画課

連絡先 048-574-6654(直通)

関係機関 —

取組概要

・立地適正化計画における居住誘導区域の設定の際、計画降雨による洪水浸水想定区域(2m以上)・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域(2m以上)について、都市機能誘導区域から居住誘導区域に係る連続性が失われないと判断されたエリアは居住誘導区域から除外した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

・市民の生命、安全の確保を優先しながら、土地利用の連続性に考慮している点

取組による効果

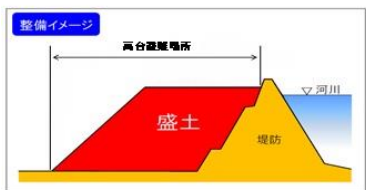
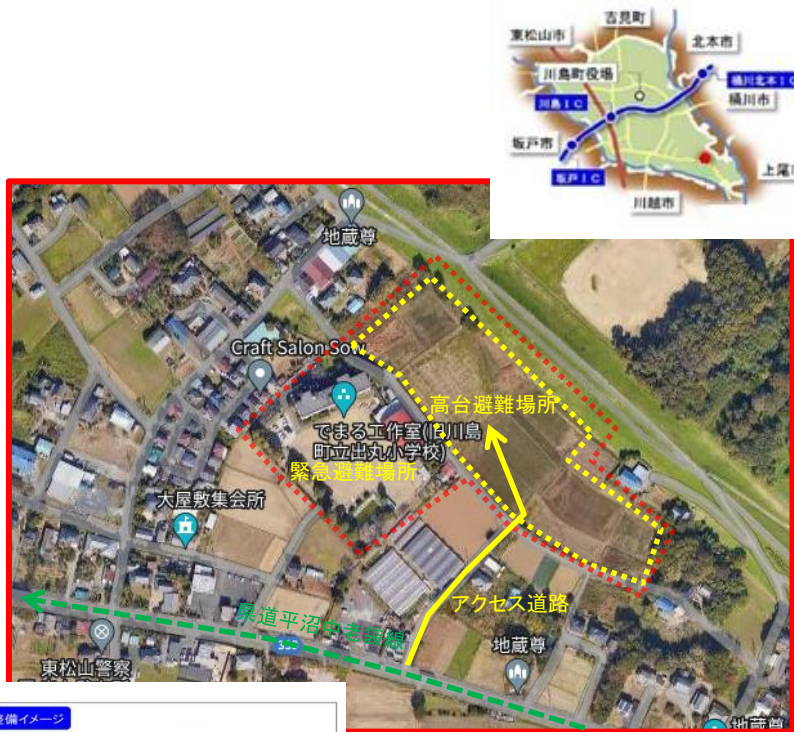
・公共施設等の建替を検討する際に、立地適正化計画の指定を踏まえて検討が行われるようになったこと

活用可能な制度等
特になし

『川島町高台避難場所整備事業』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)避難体制等の強化 ①避難施設等の整備(避難路、避難所等)



担当部署 川島町 総務課・まち整備課

連絡先 049-299-1753・1761

関係機関 荒川上流河川事務所

取組概要

川島町では、令和元年東日本台風(台風第19号)を教訓に、水防体制及び川島町地域防災計画の改定を行いました。

その中で、大規模な水害時には、町内全域が浸水することから、町外への広域避難を推進しています。

しかし、町外へ広域避難ができなかった方が、一時的に、緊急的に避難する場所として、川島町では、高台避難場所の整備を行います。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・堤防に隣接または近接し、整備可能な一団の土地を確保。
- ・容易に避難できる経路に隣接または近接した土地。
- ・緊急時避難場所(指定避難所)と隣接した位置としている。

取組による効果

- ・町外に避難できなかった方が、緊急的に一時避難する場所として活用する。

活用可能な制度等

- ・社会資本整備総合交付金(都市防災推進事業費補助)